

会計名			都市施設管理協会運営委託事業				担当部	企画部
一般会計							担当課	企画政策課
款	項	目					課等長名	清水 一郎
2	1	1	作成者	内藤 隆史				
P L A A N 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	計画推進 行政経営 効率的な行政運営					
	目的	刈谷市が設置し、又は運営する施設の目的を効果的に達成し、市の発展と市民の福祉増進に寄与することを目的とする。			主たる内容	○都市施設管理協会との全般に関する連絡・調整 予算・決算管理、資産管理 職員の雇用に関する業務全般 規約等の制定、改廃事務 ○都市施設管理協会事務局の運営に関する業務委託 事務所施設の管理 役員・監査員の報酬 パート職員の雇用		
	対象者	都市施設管理協会が管理する施設						
	実施方法	全部委託	位置づけ	関連計画				
事業期間	H14～	根拠法令						
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	都市施設管理協会運営等委託 内訳 事務局の運営管理 役員・監査員の報酬 臨時職員の雇用4人		都市施設管理協会運営等委託 内訳 事務局の運営管理 役員・監査員の報酬 臨時職員の雇用4人		都市施設管理協会運営等委託 内訳 事務局の運営管理 役員・監査員の報酬 臨時職員の雇用4人		都市施設管理協会運営等委託 内訳 事務局の運営管理 役員・監査員の報酬 臨時職員の雇用4人	
	成果 (できたこと)	公共施設に関する知識、経験を有する高齢者の活用により、安定した施設管理を行っているとともに、高齢者雇用の創出という政策効果及び経費節減に貢献した。						
	課題 (できなかったこと)	平成21年度より、事務局の体制のスリム化を図り、委託料を減らしたが、今後も都市施設管理協会の業務内容を見直し、更なる改善を図っていく必要がある。						
指標名称			実績値			目標値		
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
他市との比較検証			岡崎市：一般財団法人岡崎パブリックサービス 碧南市：碧南市都市施設管理協会 安城市：安城市施設管理協会 知立市：知立市施設管理協会					
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円			40,259	45,279	13 委託料 11,193,394 円		
	事業費	26,176	10,924	11,193	14,751	合計 11,193,394 円		
	特定財源		0	0	0			
	一般財源		10,924	11,193	14,751			
	職員人件費			29,066	30,528			
建設事業	全体事業費		備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費							
	24年度以降の事業費見込							

会計名			市制施行60周年記念式典開催事業				担当部	企画部
一般会計							担当課	企画政策課
款	項	目					課等長名	清水 一郎
2	1	1					作成者	岡部 直樹
P L A A N 業 業 概 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	計画推進 行政経営 効率的な行政運営					
	目的	本市の発展に貢献し、功績顕著なものを表彰することによって市民の意識を高め、もって市政の向上を図る。 平成22年度は、表彰による市民意識の高揚を図るとともに、市制施行60周年を祝う。				主たる内容	式典の開催 ※刈谷市では、市・中央公民館・社会福祉協議会・共同募金委員会それぞれ行っていた式典を統合し、「総合式典」として開催している。周年のみ「市制施行〇〇周年記念式典」としている。	
	対象者	被顕彰者をはじめ市内公職者など1,730人(案内状発送者数)						
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画				
事業期間	H22～H22		根拠法令					
B D O 業 業 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	※総合式典 開催日 5月30日(金) 会場 市民会館 内容 ・式辞・来賓挨拶 ・表彰・感謝状の贈呈 151人・34団体 ・前年度事業報告 参加者数 約700人		※総合式典 開催日 5月22日(金) 会場 市民会館 内容 ・式辞・来賓挨拶 ・表彰・感謝状の贈呈 134人・29団体 ・前年度事業報告 参加者数 約700人		開催日 5月28日(金) 会場 総合文化センター 内容 ・オープニングコンサート ・式辞・来賓挨拶 ・表彰・感謝状の贈呈 171人・39団体 ・前年度事業報告 ・刈谷偉人伝上映 参加者数 約1,000人		※総合式典 開催日 5月17日(火) 会場 総合文化センター 内容 ・式辞・来賓挨拶 ・表彰・感謝状の贈呈 135人・32団体 ・前年度事業報告 ・刈谷偉人伝上映 参加者数約800人	
	成果 (できたこと)	被顕彰者及び来賓約1,000人の市民の参加を得て、盛大に市制施行60周年を祝うことができた。 平成22年度から会場設営委託を行うことにより、効率的・効果的な式典の運営ができた。						
	課題 (できなかったこと)							
	指標名称			実績値			目標値	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
式典参加者数			700人	700人	1,000人	800人	800人	
他市との比較検証		県内の「周年式典」の開催状況(平成21年度調査) 豊橋、岡崎、一宮、半田、春日井、豊川、碧南、豊田、安城、江南、稲沢、大府、岩倉…毎年実施 名古屋、西尾、常滑、…10年ごとに開催 瀬戸、蒲郡、犬山、小牧、東海、知多、知立、尾張旭、豊明、田原…5年ごとに開催						
C 業 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				7,668	3,877	8 報償費 1,628,552 円	
	事業費		2,030	1,185	4,769	1,974	11 需用費 810,957 円	
	特定財源			0	0	0	13 委託料 2,057,875 円	
	一般財源			1,185	4,769	1,974	14 使用料及び賃借料 271,840 円	
	職員人件費				2,899	1,903	合計 4,769,224 円	
建設事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費		0					
	24年度以降の事業費見込							

会計名			市民だより作成事業				担当部	企画部		
一般会計							担当課	企画政策課		
款	項	目					課等長名	清水 一郎		
2	1	2					作成者	伊藤 徳昭		
P L A A N 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	計画推進 情報共有 広報・広聴の充実							
	目的	広報紙「市民だより」を毎月2回発行することにより、広く市民に行政情報を提供し、市民生活の利便性の向上を図るとともに、市民の市政への参加の推進を目指す。				主たる内容	広報紙「市民だより（毎月1日号・15日号）」の発行、全戸配布 （仕様）2色刷り、一部4色刷り （発行部数）56,500部×24回			
	対象者	市民								
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画						
	事業期間	S25～		根拠法令						
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	毎月1日号(4色刷り2ページ・その他2色刷り)と15日号(2色刷り)の2回各54,000部(21年1月1日号)発行し、全戸に配布した。また、ホームページ上でも公開した。		毎月1日号(4色刷り2ページ・その他2色刷り)と15日号(2色刷り)の2回各55,000部(22年1月1日号)発行し、全戸に配布した。また、ホームページ上でも公開した。市制60周年記念で広告入り市民だより保存ファイルを作成し、全戸配布した。		毎月1日号(4色刷り4ページ・その他2色刷り)と15日号(4色刷り2ページ・その他2色刷り)の2回各56,500部(23年1月1日号)発行し、全戸に配布した。また、ホームページ上でも公開した。		毎月1日号(4色刷り4ページ・その他2色刷り)と15日号(4色刷り2ページ・その他2色刷り)の2回各56,500部発行し、全戸に配布する。また、ホームページ上でも公開する。			
	成果 (できたこと)	4色刷りページを増やすなど、常に紙面のリニューアルを行い、読みやすさの向上に努めてきた。平成21年度には市制60周年を記念して広告入り市民だより保存ファイルを作成し、全戸配布した。ファイルの経費は全額広告料で賄い、210,000円の広告収入も得た。平成22年度は記事の簡便化を行い、21年度より毎号平均およそ2ページを削減して経費を節約した。また、平成22年度愛知県広報コンクール広報紙部門で奨励賞を受賞した。								
	課題 (できなかったこと)	・22年度よりさらに毎号平均2ページの削減ができるように記事の簡便化に努めていく。 ・保存ファイルのみならず、さまざまな方法で広告収入が可能かどうか検討していく。 ・愛知県のみならず全国広報コンクールにおいても入賞できるように努めていく。								
	指標名称			実績値			目標値			
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度			
生活に必要な情報が得られていると思う割合			-	-	66.9%	68%	70%			
他市との比較検証										
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(予算)	平成22年度 事業費内訳				
	単位：千円			48,549	53,731					
	事業費	29,363	29,493	32,978	43,073	8 報償費	30,000 円			
	特定財源		210	0	0	11 需用費	32,003,979 円			
	一般財源		29,283	32,978	43,073	13 委託料	819,360 円			
職員人件費			15,571	10,658	18 備品購入費	124,800 円				
建設事業	全体事業費			備考(補助名称等)		合計				
	22年度迄の累積事業費					32,978,139 円				
	24年度以降の事業費見込									

会計名			ビデオ広報刈谷製作事業				担当部	企画部
一般会計							担当課	企画政策課
款	項	目					課等長名	清水 一郎
2	1	2					作成者	伊藤 徳昭
P A L A N 要	第7次 総合計画	分野 基本施策 施策の内容	計画推進 情報共有 広報・広聴の充実					
	目的	行政情報や市民活動の取組みなどをビデオにまとめ、視覚による広報活動を行う。新規事業や先進的な地区の取組みなど市民に広く市政の動き、地域の活動などをビデオ広報を通して知ってもらい、市政への市民参加意識の向上をねらいとする。				主たる内容	○「ビデオ広報刈谷」の製作（年3回）、市内各施設や学校等へ配布、市民への貸出し ○「刈谷あれこれ」の作成（キャッチネットワークのニュースの編集、年12回）による市のニュース映像の記録・保管	
	対象者	対象者を限定せず						
	実施方法	全部委託	位置づけ	関連計画				
事業期間	S63～		根拠法令					
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	・ビデオ広報刈谷 No.64 「美しく住みよいまちづくり」 No.65 「健康はつくるもの」 No.66 「Come on,Join Us!」 各VHS34本製作 ・刈谷あれこれ		・ビデオ広報刈谷 No.67 「防災力を高めよう」 No.68 「野菜を育ててみませんか!」 No.69 「創意工夫にあふれたまち」 各VHS34本・DVD10枚製作 ・刈谷あれこれ		・ビデオ広報刈谷 No.70 「いいまち刈谷新たなステージへ」 No.71 「歴史の小径」 No.72 「豊かなくらしの原動力」 各VHS36本・DVD10枚製作		・ビデオ広報刈谷 No.73 「未定」 No.74 「未定」 No.75 「未定」 各DVD36枚・VHS10本製作 予定 ・刈谷あれこれ DVD12枚製作予定	
	成果 (できたこと)	DVD化やYoutubeによる動画配信など、より多くの人が見聴できる環境を整備した。						
	課題 (できなかったこと)	・さらに多様な媒体による視聴や、さまざまなコンテンツの提供を検討していく。 ・愛知県広報コンクール映像部門において入賞できるように努めていく。						
	指標名称			実績値			目標値	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
ビデオ広報アクセス件数			-	2,523件	2,507件	2,600件	2,700件	
他市との比較検証								
C 事業 コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				8,151	9,022	13 委託料	5,976,495 円
	事業費		5,976	5,976	5,976	5,977	合計	5,976,495 円
	特定財源			0	0	0		
	一般財源			5,976	5,976	5,977		
	職員人件費				2,175	3,045		
建設 事業	全体事業費		0		備考（補助名称等）			
	22年度迄の累積事業費		0					
	24年度以降の事業費見込							

会計名 一般会計			広報板設置事業				担当部 企画部
款 2			項 1			目 2	担当課 企画政策課
						課等長名 清水 一郎	
						作成者 阿原 規之	
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	計画推進 情報共有 広報・広聴の充実			
	目的		広報板を設置、改修し地域にきめ細かな情報、お知らせを広く市民に周知する。		主たる内容	○老朽化した広報板の更新 ○広報板の新規設置 (寸法) H=2.25m L=2.15m (掲示面) 0.915m×1.825m アクリル板引戸付き (支柱) 角100mm	
	対象者		対象者を限定せず				
	実施方法		一部委託	位置づけ	関連計画		
事業期間		不明～		根拠法令			
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画
	寺横集会所、一里山市民館、東境公民館、築地公園、池田公園、東竜児童遊園、一里山北集会所に設置。		大原集会所、八王子神社前、築地町集会所、恩田西住宅、東陽公園、二本木公園に設置。		泉田市民館、築地JA前、一ツ木駅、西縄児童遊園、東境町交差点西、沖野集会所に設置。		沖野東公園に設置済。西高根児童遊園、井ヶ谷北集会所、板倉会館、新上納東団地などに設置予定。
	成果 (できたこと)		広報板の設置により、地域のよりきめ細かな情報の場を提供した。				
	課題 (できなかったこと)		地区の要望に応え、広報板の新規設置に努める。一方で、まだ老朽化した旧型の広報板も残されており、更新を進める必要がある。				
指標名称			実績値			目標値	
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
ポスター等掲示依頼件数			22件	29件	18件	25件	30件
他市との比較検証							
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳
	単位：千円				2,224	1,881	15 工事請負費 1,499,400 円
	事業費		1,496	1,499	1,499	1,500	合計 1,499,400 円
	特定財源			0	0	0	
	一般財源			1,499	1,499	1,500	
	職員人件費				725	381	
建設事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)		
	22年度迄の累積事業費		0				
	24年度以降の事業費見込						

会計名			市勢要覧等作成事業				担当部	企画部		
一般会計							担当課	企画政策課		
款	項	目					課等長名	清水 一郎		
2	1	2					作成者	阿原 規之		
P L A A N	事業概要	分野	第7次総合計画	基本施策 施策の内容	計画推進 情報共有 広報・広聴の充実					
		目的	刈谷市の市政概要をはじめ、統計情報や観光、産業などの特色、施設案内や生活情報を広報する。			主たる内容	○「市勢要覧」の発行 ○公共施設ガイドマップ「私たちのまち刈谷」の発行 ○市役所での手続き、公共施設の案内及び地域情報を掲載した「暮らしのガイドブック」の発行			
		対象者	対象者を限定せず							
		実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画					
事業期間	不明～		根拠法令							
B D O	事業実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> 市勢要覧 600部 私たちのまち刈谷 8,000部、英語版1,000部 ポルトガル語版1,000部 中国語版 500部 暮らしのガイドブック 7,000部、英語500部、ポルトガル語版700部、中国語版300部 		<ul style="list-style-type: none"> 市勢要覧(60周年) 2,000部 私たちのまち刈谷 8,000部 暮らしのガイドブック 2,500部 		<ul style="list-style-type: none"> 市勢要覧 600部 私たちのまち刈谷 8,000部 暮らしのガイドブック 60,000部 (広告収入により作成) 		<ul style="list-style-type: none"> 市勢要覧 600部 私たちのまち刈谷 8,000部、英語版1,000部、ポルトガル語版 1,000部、中国語版 500部 暮らしのガイドブック 英語版600部、ポルトガル語版600部、中国語版300部 		
		成果 (できたこと)	「市勢要覧」では市の概要や施策など、「私たちのまち刈谷」では市の地図や施設の紹介により、市政に関するさまざまな情報を提供した。「暮らしのガイドブック」では広告収入を得ることができた。							
		課題 (できなかったこと)	インターネット、ホームページの活用や、更なるコストダウンを図るなど、引き続き検討を行う。							
		指標名称			実績値			目標値		
					20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
生活に必要な情報が得られていると思う割合					66.9%	68%	70%			
他市との比較検証										
C	事業コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
		単位：千円			3,755	6,203	11 需用費	323,400 円		
		事業費	6,722	6,934	1,943	4,680	13 委託料	1,619,100 円		
		特定財源		8	14	13	合計 1,942,500 円			
		一般財源		6,926	1,929	4,667				
		職員人件費			1,812	1,523				
建設事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費		0							
	24年度以降の事業費見込									

会計名			市政モニター事業				担当部	企画部		
一般会計							担当課	企画政策課		
款	項	目					課等長名	清水 一郎		
2	1	2					作成者	阿原 規之		
P L A A N	事業概要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	計画推進 情報共有 広報・広聴の充実						
		目的	市民の意見・要望を市政に反映させ、市民サービスの向上を図る。				主たる内容	○モニター会議の開催 ○アンケート、モニター会議等を通じた市政に対する質問・要望等の受付		
		対象者	市民							
		実施方法	直営	位置づけ	関連計画					
事業期間	H2～		根拠法令							
B D O	事業実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
		5月21日 第1回会議 12月 4日 議会傍聴・施設見学 ・市政モニター通信紙 30件		5月29日 第1回会議 12月 3日 議会傍聴・施設見学 ・市政モニター通信紙 23件		5月21日 第1回会議 12月 4日 議会傍聴・施設見学 ・市政モニター通信紙 21件		5月25日 第1回会議 9月 1日 議会傍聴・施設見学会 2月10日 第2回会議 ・市政モニター通信紙 30件		
		成果 (できたこと)	市政モニターからいただいた、さまざまな意見・要望等により、市民のニーズを把握し、また市政に反映させることができた。							
		課題 (できなかったこと)	今後は、さらに意見要望等を提出しやすい環境整備に努める。							
			指標名称			実績値			目標値	
						20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
			市政モニター通信件数			30	23	21	35	40
			他市との比較検証							
C	事業コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
		単位：千円			1,149	1,266	8 報償費 62,000 円			
		事業費	91	99	62	124	合計 62,000 円			
		特定財源		0	0	0				
		一般財源		99	62	124				
		職員人件費			1,087	1,142				
建設事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費		0							
	24年度以降の事業費見込									

会計名			インターネット情報発信事業				担当部	企画部		
一般会計							担当課	企画政策課		
款	項	目					課等長名	清水 一郎		
2	1	2					作成者	阿原 規之		
P L A A N	事業概要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	計画推進 情報共有 広報・広聴の充実						
		目的	インターネットを用いて市政情報を発信することにより、市民生活の利便性の向上を図るとともに、国内外に刈谷市をPRする。				主たる内容	○刈谷市ホームページの適切な管理、運営及び更新 ○刈谷市ホームページサーバ運用サポート ○刈谷市ホームページ作成用機器借上げ ○刈谷市ホームページサーバ機器借上げ		
		対象者	対象者を限定せず							
		実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画					
事業期間	H10～		根拠法令							
B D O	事業実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
		・トップページを改修し、「募集」「お知らせ」ゾーンを見やすい構成に変更 ・よくある質問検索アクセス数 620,000件		・YouTubeによる動画視聴を開始 動画数21件、アクセス数 4,000件 ・よくある質問検索アクセス数 680,000件		・トップページを改修し、バナー広告の運用開始 2,182,950円の収入 ・YouTube動画数56件、アクセス数 13,900件 ・よくある質問検索アクセス数 760,000件		・携帯サイトの改修 ・声の市民だより公開開始 ・4ヶ国語による自動翻訳サービスの導入 ・バナー広告収入目標 2,971,080円 ・YouTube動画数80件、アクセス数 20,000件 ・よくある質問検索アクセス数 800,000件		
		成果 (できたこと)	刈谷市ホームページは月平均アクセス数61,300件(平成22年度)。YouTubeによる動画視聴など、コンテンツの充実を図った。平成22年度からバナー広告を募集し、新たな財源の確保を行った。							
		課題 (できなかったこと)	外国語翻訳機能、音声読み上げ機能、携帯電話サイトのリニューアルを検討中。							
			指標名称		実績値			目標値		
					20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
			刈谷市ホームページアクセス数		728,672件	771,924件	735,737件	760,000件	800,000件	
			他市との比較検証							
C	事業コスト	総事業コスト	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(予算)	平成22年度事業費内訳			
		単位：千円			9,870	9,528	13 委託料	735,672 円		
		事業費	1,135	722	810	1,154	14 使用料及び賃借料	74,340 円		
		特定財源		0	810	1,154	合計	810,012 円		
		一般財源		722	0	0				
		職員人件費			9,060	8,374				
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費									
	24年度以降の事業費見込									

会計名			コミュニケーションボード推進事業				担当部	企画部	
一般会計							担当課	企画政策課	
款	項	目					課等長名	清水 一郎	
2	1	2					作成者	阿原 規之	
P L A A N	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	計画推進 情報共有 広報・広聴の充実						
	目的	名鉄刈谷市駅前、JR東刈谷駅前の電光掲示板により、刈谷市の情報を発信する。				主たる内容	○電光掲示板の適切な管理及び運営 (設置箇所) 名鉄刈谷市駅前広場 JR東刈谷駅前広場		
	対象者	対象者を限定せず							
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画					
事業期間	不明～		根拠法令						
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	<ul style="list-style-type: none"> ・刈谷駅、市駅前分電気料 51,357円 ・電光掲示板回線使用料(2箇所) 59,858円 ・刈谷駅、市駅前保守管理委託料 262,500円 ・東刈谷駅前設備等利用料 360,000円 		<ul style="list-style-type: none"> ・刈谷市駅前分電気料 15,975円 ・電光掲示板回線使用料 29,700円 ・刈谷市駅前保守管理委託料 105,000円 ・東刈谷駅前設備等利用料 360,000円 		<ul style="list-style-type: none"> ・刈谷市駅前分電気料 15,507円 ・電光掲示板回線使用料 29,698円 ・刈谷市駅前保守管理委託料 105,000円 ・東刈谷駅前設備等利用料 360,000円 		<ul style="list-style-type: none"> ・刈谷市駅前分電気料 18,000円 ・電光掲示板回線使用料 30,000円 ・刈谷市駅前保守管理委託料 105,000円 ・東刈谷駅前設備等利用料 360,000円 		
	成果 (できたこと)	駅前に設置した電光掲示板を通じて、文字情報による市政情報を提供できた。							
	課題 (できなかったこと)	引き続き、より多くの市民にさまざまな情報を提供できるよう努めていく。							
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
情報提供件数			53	53	47	60	65		
他市との比較検証									
C 事業コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				872	894			
	事業費		734	511	510	513	11 需用費	15,507 円	
	特定財源			0	0	0	12 役務費	29,698 円	
	一般財源			511	510	513	13 委託料	105,000 円	
	職員人件費				362	381	14 使用料及び賃借料	360,000 円	
建設事業		全体事業費		0	備考(補助名称等)				
		22年度迄の累積事業費		0					
		24年度以降の事業費見込							
		合計		510,205 円					

会計名 一般会計			広報用ネガフィルムデジタル化委託事業				担当部 企画部	企画部
款 2			項 1				担当課 企画政策課	
目 2			分野 第7次総合計画 基本施策 施策の内容				課等長名 清水 一郎	
			計画推進 情報共有 広報・広聴の充実				作成者 阿原 規之	
P L A A N 事業概要	目的	年々劣化するおそれのあるネガをデジタル化し、保存性、検索性を高める。				主たる内容	○広報用ネガフィルム約410,000コマのスキヤニングをし、DVDおよびハードディスクにて納品	
	対象者	対象者を限定せず						
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画				
	事業期間	H22～H22		根拠法令				
B D O 実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
					広報用ネガフィルムデジタル化委託 9,975,000円 (県緊急雇用創出基金事業につき、全額県費負担)			
	成果 (できたこと)	画像の保存性が高まると同時に、パソコンからの検索が容易となるため、作業効率が上昇した。また、貴重な記録資料として、効果的な活用を図ることが期待できる。						
	課題 (できなかったこと)							
	指標名称			実績値			目標値	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
他市との比較検証								
C 事業コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				10,700		13 委託料 9,975,000 円	
	事業費				9,975		合計 9,975,000 円	
	特定財源				9,975			
	一般財源				0			
	職員人件費				725	0		
建設事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費		0					
	24年度以降の事業費見込							

会計名			総合計画推進事業				担当部	企画部	
一般会計							担当課	企画政策課	
款	項	目					課等長名	清水 一郎	
2	1	10					作成者	三浦 一将	
P L A A N	分野	第7次総合計画 基本施策 施策の内容	計画推進 行政経営 健全な財政運営						
	目的	第7次刈谷市総合計画の効率的な推進を図る。				主たる内容	○実施計画の策定 ○各種プロジェクトの設置及び運営支援 ○先進事例等の調査研究		
	対象者	対象者を限定せず							
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画					
事業期間	不明～	根拠法令							
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	・実施計画(平成21～23年度)の策定、公表 ・行政経営会議専門部会の設置数 20 ・神奈川県平塚市の調査研究		・実施計画(平成22～24年度)の策定、公表 ・行政経営会議専門部会の設置数 13		・実施計画(平成23～25年度)の策定、公表 ・行政経営会議専門部会の設置数 20 ・長野県飯田市の調査研究		・実施計画(平成24～26年度)の策定、公表 ・行政経営会議専門部会の設置数 9 ・法改正後の総合計画の在り方に関する研究		
	成果(できたこと)	毎年度ローリング方式で作成する実施計画は、予算編成との連動性に留意し、財政計画と整合性の取れた計画を策定した。また、総合計画の分野別計画に基づき体系化された事務事業として具体化し、重点プロジェクトとの関連性についても明確化した。							
	課題(できなかったこと)	PDCAサイクルに基づき進行管理を行っているが、C(評価)の部分について外部評価を取り入れることができなかった。行政評価委員会による事務事業評価については、平成23年度よりスタートしたため、今後はその評価結果を受けてA(改善)を行い、より効率的かつ効果的なP(計画)を策定する必要がある。							
指標名称			実績値			目標値			
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
第7次総合計画分野別計画の事業化率			-	-	94.0%	94.8%	95.7%		
他市との比較検証									
C 事業 コスト	総事業コスト	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円			7,688	6,260	9 旅費	56,200 円		
	事業費	63	28	77	170	11 需用費	21,005 円		
	特定財源		4	10	24	合計	77,205 円		
	一般財源		24	67	146				
	職員人件費			7,611	6,090				
建設 事業	全体事業費	0		備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費	0							
	24年度以降の事業費見込								

会計名			まちづくりナビ構築事業				担当部	企画部		
一般会計							担当課	企画政策課		
款	項	目					課等長名	清水 一郎		
2	1	10					作成者	三浦 一将		
P L A A N 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	計画推進 行政経営 効率的な行政運営							
	目的	市民や団体、事業者などと協働してまちづくりを推進していくため、その基本となる新たな指針を定めるとともに、外部評価によるチェック機能を充実させる。				主たる内容	○第7次刈谷市総合計画の策定 ○刈谷市自治基本条例の制定 ○行政評価制度の構築			
	対象者	対象者を限定せず								
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画						
	事業期間	H20～H22	根拠法令	旧地方自治法第2条第4項						
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	<ul style="list-style-type: none"> ・中学生、市民まちづくりアンケートの実施 ・職員アンケートの実施 ・職員プロジェクトチームの発足、職員研修の開催、第6次総合計画の評価と都市分析の実施 ・刈谷市総合計画基礎調査～かりやまちづくり白書～の作成 		<ul style="list-style-type: none"> ・かりや未来会議の発足、まちづくり提案書の検討、作成 ・職員プロジェクトチーム、行政経営会議による総合計画案、自治基本条例案の検討 ・総合計画審議会の発足、総合計画案の諮問 ・自治基本条例市民会議の発足、条例案の検討 		<ul style="list-style-type: none"> ・小中学生、市民アンケートの実施 ・総合計画審議会、第1～3分科会の開催、協議、答申 ・パブリックコメントの実施 ・基本構想の市議会議決 ・自治基本条例の制定 ・第7次総合計画(1,000部)、概要版(3,000部)の発行 ・行政評価制度の構築 		_____			
	成果 (できたこと)	<ul style="list-style-type: none"> ・職員プロジェクトチームや行政経営会議による全庁的な策定体制を整え、アンケートやかりや未来会議、総合計画審議会、パブリックコメントを通じ、市民と協働して第7次刈谷市総合計画を策定した。 ・同様に全庁的な策定体制の下、市民会議やパブリックコメントを通じ、市民と協働して自治基本条例を制定した。 ・事務事業評価、第7次総合計画の施策評価を実施するための行政評価制度を構築した。 								
	課題 (できなかったこと)									
	指標名称			実績値			目標値			
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度			
市民参画延べ人数			4,293人	162人	6,296人					
他市との比較検証										
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳				
	単位：千円			18,852						
	事業費	7,840	7,003	8,704		11 需用費	3,404,835 円			
	特定財源		0	0		12 役務費	364,000 円			
	一般財源		7,003	8,704		13 委託料	4,935,000 円			
	職員人件費			10,148	0	合計	8,703,835 円			
建設事業	全体事業費	0		備考(補助名称等)						
	22年度迄の累積事業費	0								
	24年度以降の事業費見込									

会計名			広域行政事業				担当部	企画部
一般会計							担当課	企画政策課
款	項	目					課等長名	清水 一郎
2	1	10					作成者	小原 崇照
P L A A N 要	分野	第7次総合計画 基本施策 施策の内容	計画推進 行政経営 広域行政・広域連携の推進					
	目的	周辺市と連携を図り、高度化・多様化する市民ニーズへの対応や行財政の効率化を目指す。		主たる内容	○衣浦東部広域行政圏協議会における広域課題の検討 ○コミュニティFM番組の制作 ○衣浦東部広域行政圏ガイドホームページによる情報発信			
	対象者	対象者を限定せず						
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画	第3次衣浦東部広域行政圏計画			
事業期間	不明～	根拠法令	衣浦東部広域行政圏協議会規約					
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	・衣浦東部広域行政圏協議会負担金 901,000円 ・情報化構想推進負担金 28,000円 ・コミュニティFM番組制作負担金 7,256,000円 ・ごみ処理広域化計画負担金 434,000円		・衣浦東部広域行政圏協議会負担金 1,431,000円 ・情報化構想推進負担金 27,000円 ・コミュニティFM番組制作負担金 7,256,000円		・コミュニティFM番組制作負担金 7,256,000円		・衣浦東部広域行政圏協議会負担金 61,000円 ・情報化構想推進負担金 32,000円 ・コミュニティFM番組制作負担金 7,256,000円	
	成果 (できたこと)	各地域の特性をいかして圏域の活性化を図りながら、引き続き快適で魅力的な圏域の都市環境づくりを総合的に進めるため、今後の施策展開の基本となる第3次衣浦東部広域行政圏計画の改訂を行った。 コミュニティFM番組を通し、市政情報の発信や地域のニュース・トピックスを届けることによる地域の活性化、まちづくりに貢献できた。						
	課題 (できなかったこと)							
	指標名称			実績値			目標値	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
広域で共同又は連携している事業数			7事業	7事業	7事業	10事業	10事業	
他市との比較検証								
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(予算)	平成22年度事業費内訳		
	単位：千円			9,468	9,259	9 旅費	4,460 円	
	事業費	8,626	7,382	7,293	7,356	13 委託料	32,550 円	
	特定財源		0	0	0	19 負担金、補助及び交付金	7,256,000 円	
	一般財源		7,382	7,293	7,356	合計	7,293,010 円	
	職員人件費			2,175	1,903			
建設事業	全体事業費	0		備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費	0						
	24年度以降の事業費見込							

会計名			行政経営推進事業				担当部	企画部	
一般会計							担当課	企画政策課	
款	項	目					課等長名	清水 一郎	
2	1	10	作成者	内藤 隆史					
P A A N	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	計画推進 行政経営 効率的な行政運営						
	目的	民間企業における経営理念・手法の導入、各種改革・改善を行い、行政の効率化と活性化を図ることによって、将来にわたり安定した行政運営と密度の高い行政サービスを維持する。				主たる内容	○職員提案制度・業務改善制度の実施 ○各種検討部会の開催または運営支援 ○行政経営、総合計画推進等に関する調査研究		
	対象者	市民、職員							
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画	刈谷市行政経営改革大綱				
	事業期間	不明～	根拠法令	刈谷市職員提案及び業務改善奨励規程					
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	職員提案制度の実施 提案件数 188件 新たに業務改善制度を導入 報告件数 43件 行政経営に関する研修への 職員派遣(3件5名)		職員提案制度の実施 提案件数 175件 業務改善制度の実施 報告件数 40件 行政経営に関する研修への 職員派遣(1件1名)		職員提案制度の実施 提案件数 169件 業務改善制度の実施 報告件数 61件 職員提案制度の見直しの検 討 行政経営に関する研修への 職員派遣(1件1名)		新たな職員提案制度の実施 ・審査体制の一新 ・所属報奨、市長特別賞の新 設 ・提出要件の変更 など 業務改善制度の実施		
	成果 (できたこと)	・職員提案制度において、第三者的な視点を取り入れた新たな審査体制など制度の大幅な見直しを行った。 ・業務改善報告をメール等により直接職員に周知したことにより、報告件数が前年度比1.5倍となり、コスト、収入等の内容からも職員への業務改善に対する意識が向上していることがわかる。 ・行政評価に関する研修へ職員を派遣。平成23年度より実施する行政評価制度の構築の礎となった。							
	課題 (できなかったこと)	平成23年度より導入する新たな審査体制や報奨制度により、職員自らが率先して提案する意欲、改善する意識を持つように、事務局として適切な制度運用を実施する必要がある。また、常に現場のニーズや状況を把握し、制度を随時見直すよう心掛ける必要がある。							
	指標名称			実績値			目標値		
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
職員提案の採用(要検討含む)率			35%	25%	21%	30%	35%		
業務改善による削減効果額			24,180千円	32,000千円	254,328千円	30,000千円	30,000千円		
他市との比較検証		職員提案制度は全国的にも多くの自治体を実施している。 業務改善制度を確立して実施している自治体 (県内)名古屋、一宮市、豊橋市、春日井市、豊明市、岡崎市、江南市 (県外)尼崎市、静岡市、磐田市など							
C 事業 コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				3,055	3,522	8 報償費 54,500 円		
	事業費		218	46	156	477	9 旅費 101,000 円		
	特定財源			0	0	0	合計 155,500 円		
	一般財源			46	156	477			
	職員人件費				2,899	3,045			
建設 事業	全体事業費				0		備考(補助名称等)		
	22年度迄の累積事業費				0				
	24年度以降の事業費見込								

会計名			総合文化センター開館記念事業費				担当部	企画部		
一般会計			開館記念式典及び開館記念事業開催事業				担当課	企画政策課		
款	項	目					課等長名	清水 一郎		
10	5	13					作成者	内藤 隆史		
P A L A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容							
	目的		市制施行60周年と総合文化センター開館を記念し、市民全体で祝うとともに、市の新たなスタートを市全体で共有する。			主たる内容		○市制施行60周年と総合文化センター開館を記念し、各種イベントを開催する。 【企画政策課開催】 NHK「BS日本のうた」 NHK公開セミナー「龍馬伝」		
	対象者		市民							
	実施方法		直営		位置づけ	関連計画				
事業期間		H22～H22		根拠法令						
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	成果 (できたこと)		市制施行60周年記念事業に関する調整			NHK「BS日本のうた」公開録画の開催 NHK公開セミナー「龍馬伝」の開催		_____		
	課題 (できなかったこと)		入場に関しては会場の都合から抽選方式を採用したが、後から見えるお客様はやはり後方の席になってしまうことから苦情があった。							
	指標名称		実績値			目標値				
		20年度		21年度		22年度		23年度		25年度
他市との比較検証		周年記念によるNHK関連事業 一宮市・・・「BS日本のうた」(平成23年度) 蒲郡市・・・「BS日本のうた」(平成21年度)								
C 事業 コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				2,756		14 使用料及び賃借料		581,890 円	
	事業費				582		合計		581,890 円	
	特定財源				0					
	一般財源				582					
	職員人件費				2,174					
建設事業		全体事業費		備考(補助名称等)						
		22年度迄の累積事業費								
		24年度以降の事業費見込								